

第53回分科会資料(10月27日)(抜粋)

新たな基本計画における 柱立ての方向性について

新たな基本計画策定に向けた基本的な考え方（案）

- 今回の基本計画の策定にあたっては、まず大前提として、観光客の集中により生活の質が低下しているなどの地域住民の声が一部にある現状を真摯に受け止め、これらに対する効果的な対策を講ぜずして更なる観光客の受入れに関する国民の理解は得られないという強い危機意識の下で、新たな基本計画の策定に取り組むべきである。
- 一方、少子高齢化・人口減少、都市部への人口流入が進み、地方の稼ぐ力が低下している中、観光産業は今や日本第2位の輸出産業に急成長しており、地域の活性化・日本経済の発展に不可欠な産業となっている。現在国が掲げている2030年インバウンド6,000万人、15兆円消費をはじめ、観光立国の実現を目指していくためには、こうした観光の意義についても国民の理解を得る不断の努力が必要である。
- こうした考え方の下、新たな基本計画においては、地方誘客の一層の促進、オーバーツーリズム対策の推進など、観光客の受入れと地域住民の生活の質の確保との両立のための施策により重点を置くべきである。併せて、地方誘客の促進のための交通ネットワークの基盤強化や観光まちづくりなどとも相まって、観光が地域住民に裨益していく姿、観光地の持続的な発展につながっていく姿を示していくべきである。

第5次観光立国推進基本計画の柱立ての方向性（案）

第4次観光立国推進基本計画

- ・観光の質の向上、
・観光産業の収益力・生産性の向上、
・交流人口・関係人口の拡大
により、コロナ前より進んだ形で観光が復活

持続可能な観光

消費額拡大

地方誘客促進

持続可能な観光地域づくり戦略

- ・観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- ・観光DX、観光人材の育成確保
- ・持続可能な観光地域づくりのための体制整備 等

インバウンド回復戦略

- ・コンテンツ整備、受入環境整備
- ・高付加価値なインバウンドの誘致
- ・アウトバウンド、国際相互交流の促進

国内交流拡大戦略

- ・国内需要喚起
- ・ワーケーション、第2のふるさとづくり
- ・国内旅行需要の平準化

第5次観光立国推進基本計画（案）

- 目指す姿（案）
- ・地域住民と観光客双方の満足度の向上
 - ・交流人口・関係人口の拡大、国際相互理解の促進
 - ・「働いてよし」の観光産業の実現
により、
日本の魅力・活力を次世代にも持続的に継承・発展させる観光

観光の持続的な発展

消費額拡大

地方誘客促進

観光と交通・まちづくりとの連携強化

新技術の活用・本格展開

インバウンドの受入れと住民生活の質の確保との両立

- ・地方誘客を進めるための広域的な体制、コンテンツ等の整備
- ・交通ネットワーク・宿泊施設等の基盤強化
- ・局所的・地域的に生じているオーバーツーリズムへの効果的な対策 等

国内交流・アウトバウンドの拡大

- ・ワーケーションの推進など休暇の分散・平準化
- ・第2のふるさとづくり、二地域居住との連携
- ・国内・海外旅行の需要喚起に向けた機運醸成 等

観光地・観光産業の強靭化

- ・観光DX、省力化投資等による生産性向上
- ・健全な競争環境の整備（民泊の適切な運営等）
- ・ユニバーサルツーリズムなど多様なニーズへの対応 等

新たな基本計画における 目標の方向性について

新たな基本計画における目標の方向性について

＜インバウンドの受入れと住民生活の質の確保との両立＞

訪日外国人の宿泊数：

- 地方部における訪日外国人宿泊数は、当面、三大都市圏における宿泊数と 1 : 1 となることを目指し、当該比較をしやすくするため、一人当たり宿泊数ではなく、延べ宿泊者数を設定してはどうか

インバウンド数：

- 2030年以降も継続して誘客できるよう、リピーターに関する目標を新たに設定してはどうか

国際会議の開催件数：

- 国内地方都市での開催件数の増加や、アジアにおける最競合国の中華人民共和国が急速な回復を見せるなか、引き続き重要な指標として目標設定してはどうか。また、アジアだけでなく世界順位を考慮した目標を設定してはどうか

【参考】現行指標と目標及び実績

現行指標名	明日の日本を支える観光ビジョン	第4次 2025年目標	2024年実績
訪日外国人旅行消費額	15兆円	5兆円	8.1兆円
訪日外国人旅行消費額単価	－	20万円	22.7万円
訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数	－	2泊	1.4泊
訪日外国人旅行者数	6,000万人	2019年水準越え (3,188万人)	3,687万人
アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合	－	3割以上、 アジア最大開催国	33.4% アジア最大開催国

新たな基本計画における目標の方向性について

地域・住民：

- 一部地域でオーバーツーリズムによる問題が顕在化していることを踏まえ、持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数に変わる目標として、地域住民の生活の質確保と観光客の受入れとの両立に関する目標を設定してはどうか（例：地域住民の生活の質確保と観光客の受入れとの両立に取り組む地域数）

【参考】現行指標と目標及び実績

現行指標名	明日の日本を支える観光ビジョン	第4次 2025年目標	2024年実績
持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数（※）	－	100地域	46地域 〔 2025年9月末時点 87地域 〕

※「日本版持続可能な観光ガイドライン」（JSTS-D）に沿って取り組む地域数
(JSTS-Dロゴマーク取得地域数)

＜観光地・観光産業の強靭化＞

労働生産性：

- 観光産業の持続的な発展のために、観光産業の強靭化に資する目標を設定してはどうか
(例：宿泊業の労働生産性 等)

新たな基本計画における目標の方向性について

＜国内交流・アウトバウンド拡大＞

国内旅行消費額：

- 日本国内における旅行消費額全体のうち7割を占め、観光業の経済効果を示す重要な指標であり、引き続き目標設定してはどうか

日本人の地方部延べ宿泊者数：

- 地方部における国内交流の拡大を図るうえで、国内旅行の経験率向上、滞在長期化を示す重要な指標であり、引き続き目標設定してはどうか

アウトバウンド数：

- 航空路線の維持・拡大を通じたインバウンドの増加や地方誘客の推進にも資する観点で重要な指標であり、引き続き目標設定してはどうか

【参考】現行指標と目標及び実績

現行指標名	明日の日本を支える観光ビジョン	第4次 2025年目標	2024年実績
国内旅行消費額	22兆円	22兆円	25.2兆円
日本人の地方部延べ宿泊者数	–	3.2億人泊	3.1億人泊
日本人の海外旅行者数	–	2019年水準越え (2,008万人)	1,301万人

達成済の項目

新たな基本計画における 主な施策（案）について

新たな基本計画における主な施策（案）について

インバウンドの受入れと住民生活の質の確保との両立 ①

○DMO

- ・ 観光地経営戦略・財源・人材計画等の策定支援、人材確保・育成の取組支援
- ・ 地域の発展段階に応じたDMOへの支援

○地方部への誘客

- ・ 地域周遊観光の促進、広域連携DMO等が中心となった地域における旅行者誘致のための取組への一体的な支援
- ・ スノーリゾート観光等の促進
- ・ 高付加価値旅行者の受入環境整備

○コンテンツ・体験商品

- ・ 観光コンテンツの持続的な供給に必要な手法確立及び持続的供給と付加価値向上のための質の高いローカルガイド養成
- ・ 地域ならではの観光コンテンツ造成と環境整備を通じた観光まちづくりの推進

○オーバーツーリズムの未然防止・抑制等のための受入環境整備

- ・ 特定の地域、時間帯における過度の混雑に対するオーバーツーリズム対策
- ・ 地域住民、観光客双方の満足度を可視化するための取組を推進
- ・ 旅マエからの観光客に対するマナー啓発
- ・ 手ぶら観光の推進
- ・ 地域における受入環境（駐車場、ゴミ箱等）の整備
- ・ 需要に応じた入域管理や料金設定、予約制の導入促進
- ・ 駐車場予約システムやAIを活用した混雑分散
- ・ 無電柱化の推進
- ・ サイクリング環境の整備

○安全・安心な滞在環境の提供

- ・ 災害時情報提供アプリ「Safety tips」の普及促進
- ・ 地域による災害時の対応方針等の計画策定の支援

○訪日プロモーション

- ・ 地方部への誘客、リピーター拡大、未訪日層等の誘客に向けた更なる戦略的プロモーション

○MICE誘致・開催

- ・ 地域のMICE誘致力強化、コンベンションビューロー等の機能高度化、受入環境整備等支援、国際競争力強化に向けたプロモーション
- ・ 2027年国際園芸博覧会に向けた情報発信・環境整備

新たな基本計画における主な施策（案）について

インバウンドの受入れと住民生活の質の確保との両立 ②

○空港

- ・空港ターミナルの機能向上
- ・搭乗手続の円滑化
- ・グランドハンドリング・空港給油等の受入体制強化

○港湾

- ・円滑で安全に旅客を受入可能とする港湾機能強化
- ・船社に選ばれる観光コンテンツや受入体制の充実

○アクセス

- ・空港アクセスの輸送力増強・混雑緩和等
(鉄道輸送力の増強・空港駅の混雑緩和・バス等のアクセス強化)

○幹線鉄道

- ・幹線鉄道ネットワークの利用促進・高機能化

○地域航空

- ・国内航空ネットワークの利用促進・高機能化

○観光の足

- ・多言語対応等の利便性の向上、エリア一体となった観光客目線での二次交通の充実・再編成
- ・地方誘客の観点から、移動そのものも観光資源として活用
- ・二次交通の供給制約に対し、自動運転等の最新技術の活用を通じた持続可能性の確保

○海事

- ・離島へのストレスフリーな移動を実現する船舶の導入等
- ・インバウンド旅客向けの国内クルーズ市場開拓支援

○入国手続

- ・共同キオスク、非接触指紋取得技術に対応した照合システム、最新技術を搭載した顔認証ゲート等の最新機器・システム導入、的確な案内・場内整理実施等による上陸審査のスループット向上
- ・電子渡航認証制度（JESTA）の導入

○税関手続

- ・円滑かつ利便性の高い通関を実現するため、共同キオスクの増配備や税関検査場電子申告ゲートの機能強化・増配備
- ・所要の人員確保、X線CTスキャン検査装置等の効果的・効率的な取締・検査機器の配備・活用

○自然資源を活用した観光振興

- ・国立公園等における訪日外国人客の受入環境の総合的改善（ハード・ソフト）による、安全・快適で魅力的な滞在体験の提供
- ・自然資源の劣化原因への適切な対処による魅力維持・回復
- ・優れた自然観光資源（自然共生サイト・ロングトレイル等）の特性に応じた有効活用の推進

○文化資源を活用した観光振興

- ・地方誘客の核となる拠点の整備
- ・国宝等の文化財の公開促進
- ・地域の文化資源を活用した本格的な日本文化の体験コンテンツの提供
- ・「NEXT日本博」（仮称）等による地方の文化資源の磨き上げ・情報発信

新たな基本計画における主な施策（案）について

国内交流・アウトバウンド拡大

- 国内旅行需要の平準化
- 新たな交流市場の開拓
 - ・ワーケーション・ラーケーションの促進
 - ・第2のふるさとづくり「何度も地域に通う旅、帰る旅」
 - ・ユニバーサルツーリズムの促進
 - ・二地域居住の促進
- 能登半島地震からの復興に向けた観光再生支援

○アウトバウンド

- ・情報発信等を通じた海外旅行の促進、機運醸成（パスポートの取得促進）
- ・休暇取得の促進を通じた海外旅行実施環境の整備
- ・海外教育旅行を通じた若者のアウトバウンド促進
- ・地方空港を活用した双方向交流の促進

観光地・観光産業の強靭化

- 観光DX推進
 - ・観光産業の収益・生産性向上に向けたデジタルツールの導入支援の推進
 - ・専門人材による伴走支援推進
 - ・諸課題に対する、データの活用を通じた効果の高い解決方策創出の推進
 - ・観光に関する統計等の整備・利活用の推進
- 観光産業の経営力強靭化
 - ・経営力強靭化に向けた設備投資支援の促進
- 観光産業の健全性向上
 - ・民泊（住宅宿泊事業）の適切な運営
 - ・旅行業務に関する業務の適正な運営の確保等を通じた旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進
- 観光人材の確保
 - ・省力化・効率化に向けた投資促進
 - ・国内/外国人材の確保・育成
 - ・異業種間連携を通じた人材の有効活用

○多様なニーズに対応した受入環境整備

- ・ユニバーサルツーリズムの促進 [再掲]
- ・多様な食習慣・文化的習慣等への対応
- ・サステナブルツーリズムの促進

○休暇の分散・平準化

- ・ワーケーション・ラーケーションの促進 [再掲]
- ・第2のふるさとづくり「何度も地域に通う旅、帰る旅」[再掲]
- ・二地域居住の促進 [再掲]
- ・ポジティブ・オフ運動の促進

○災害や感染症危機への対応